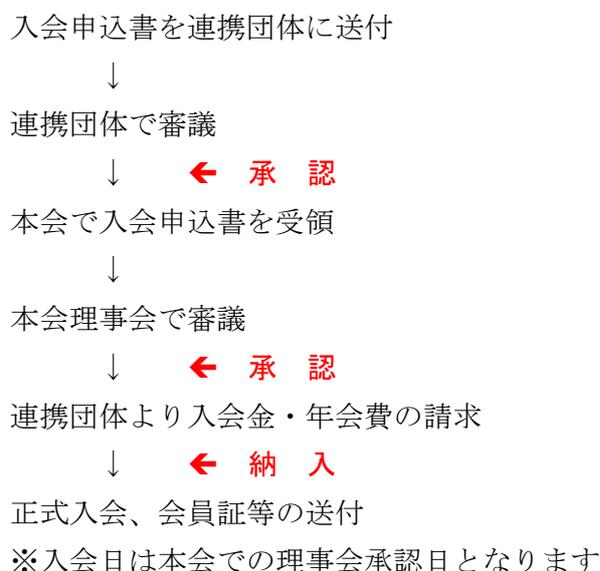


登録施工業者会員入会申込の手引き・記入例

登録施工業者会員入会の流れ



入会に係る費用

入会金 100,000 円

年会費 30,000 円

※入会承認後連携団体より請求、別途連携団体での入会金および年会費も発生します
※複数の事業所を登録する場合、2事業所目より入会金が免除になります

退会・資格喪失

所定の退会届を連携団体に提出し、退会することができます。
また、次の場合は会員としての資格を喪失しますのでご注意ください。

定款第10条抜粋

- ・2年以上会費を滞納したとき
- ・入会の申請に虚偽・不正があったとき
- ・入会基準に該当しなくなり2年が経過したとき
- ・連携団体を退会したとき
- ・消費者と重大なトラブルを起こしたとき

入会申込書類チェックリスト

不備があった場合、再提出となり入会手続きが遅れる原因となりますので、提出前にご確認ください。

頁	✓	必須	書 類 名	備 考
1	<input type="checkbox"/>	○	登録施工業者会員入会申込書	定款施行規則 様式1
2	<input type="checkbox"/>	○	登録施工業者会員入会申込調書	定款施行規則 様式1
-	<input type="checkbox"/>	○	登記簿謄本（履歴事項全部証明書）	法人登記でない場合には代表者の戸籍抄本及び身分証明書
-	<input type="checkbox"/>	△	定款	法人のみ、個人の場合は不要
-	<input type="checkbox"/>	○	事業届の写	納税地の所管税務署に法人設立届出をした際の「法人設立届出書」 個人の場合は「個人事業の開廃業等届出書」
3	<input type="checkbox"/>	○	誓約書	必ず事前に定款・定款施行規則、登録施工業者会員規則をお読みください
4	<input type="checkbox"/>	○	事業所の平面図及び写真	平面図は手書きでも可
5	<input type="checkbox"/>		薬剤を貯蔵する施設の平面図及び構造図面並びに写真	消防法に定める危険物を指定数量以上貯蔵、指定数量の1/5以上保管しない場合は不要
6	<input type="checkbox"/>	○	器材格納施設の平面図及び構造図面並びに写真	器材格納施設は面積 3.3 m ² (1 坪)以上であること
7	<input type="checkbox"/>	○	管理責任者届出書	シロアリ防除施工を管理する責任者となるしろあり防除施工士1名
8	<input type="checkbox"/>	○	管理責任者のしろあり防除施工士登録証の写	カードタイプの登録証のコピー
9	<input type="checkbox"/>	○	しろあり防除施工士登録証の写	カードタイプの登録証のコピー、資格を有する従業員すべて貼付
10	<input type="checkbox"/>		危険物取扱者免状の写	<u>法令に該当する薬剤を使用しない、使用しても指定数量に該当しない場合は不要</u>
11	<input type="checkbox"/>		特定化学物質等作業主任者 毒物劇物取扱責任者 有機溶剤取扱作業主任者 いずれかの免状の写	<u>法令に該当する薬剤を使用しない、使用しても指定数量に該当しない場合は不要</u>
12	<input type="checkbox"/>	○	賠償責任保険証券の写	施工中の事故に対する賠償保険（施工後の再発に対する保険ではありません）
13	<input type="checkbox"/>	○	労働保険に加入していることを証明する書類の写	領収証などのコピー
14	<input type="checkbox"/>	○	法人を代表する事業所及びその他の拠点についての届出	支店等が無い場合も必ずご提出ください

問い合わせ・提出先

事業所の都道府県を所管する連携団体までお問い合わせ・ご提出ください。

連携団体名	住 所 / 電 話 番 号	所管都道府県
一般社団法人 東北・北海道しろあり対策協会	〒985-0841 宮城県多賀城市鶴ヶ谷 1-4-1 宮城県多賀城分庁舎 2 階 TEL : 022-355-6195	北海道・青森県・秋田県・岩手 県・宮城県・山形県・福島県
一般社団法人 関東しろあり対策協会	〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-3-8 YKB 新宿御苑ビル 804 TEL : 03-3341-7825	茨城県・栃木県・群馬県・埼玉 県・千葉県・東京都・神奈川県・ 新潟県・長野県・山梨県
一般社団法人 中部地区しろあり対策協会	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄 4-3-26 (一財)愛知県建築住宅センター内 TEL : 052-242-0511	岐阜県・静岡県・愛知県・三重県
一般社団法人 関西・北陸しろあり対策協会	〒550-0004 大阪府大阪市西区靱本町 1-20-13 なにわ筋ビル 702 TEL : 06-6225-3122	富山県・石川県・福井県・滋賀 県・京都府・大阪府・兵庫県・奈 良県・和歌山県
一般社団法人 中国しろあり対策協会	〒730-0052 広島県広島市中区千田町 3-1-10 TEL : 082-546-0231	鳥取県・島根県・岡山県・広島 県・山口県
四国地区しろあり対策協会	〒791-8001 愛媛県松山市平田町 502 番地 TEL : 089-979-6692	香川県・徳島県・高知県・愛媛県
九州しろあり対策協会	〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東 3-14-18 福岡建設会館 6 階 (公社)福岡県建築士会内 TEL : 092-475-6091	福岡県・佐賀県・長崎県・熊本 県・大分県・宮崎県・鹿児島県
一般社団法人 沖縄県しろあり対策協会	〒902-0076 沖縄県那覇市与儀 2-14-3 TEL : 098-851-4504	沖縄県

公益社団法人日本しろあり対策協会

〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-12-12 オスカカテリーナ 4 階

電 話 : 03-3354-9891 (9 : 30~12 : 00/13 : 00~17 : 30) FAX : 03-3354-8277

メール : hakut@hakutaikyo.or.jp ホームページ : <http://www.hakutaikyo.or.jp/>

ホームページでは、入会に関して Q&A を公開しています。

入会について <http://www.hakutaikyo.or.jp/jigyou/nyukai.html>

記入例の書類、写真、図面等はサンプルです。実在の事業所とは関係ありません。

登録施工業者入会申込書

登録施工業者会員入会申込書

平成 年 月 日

公益社団法人日本しろあり対策協会会長 殿

事業所所在地
事業所名
代表者名

今般貴協会の趣旨に賛同し定款を了承の上入会いたしたく、別紙登録施工業者会員入会調書及び下記書類を添えて申し込みいたします。

記

- 1 登録簿簿本及び定款（法人登記でない場合は代表者の戸籍抄本及び身分証明書）並びに事業所の写（称号及び事業所の写）
- 2 誓約書
- 3 事業所の平面図及び写真
- 4 高層を貯蔵する施設の平面図及び構造図面並びに写真
- 5 器材格納施設の平面図及び構造図面並びに写真
- 6 しろあり防除施工管理責任者の資格を証する書類の写
- 7 しろあり防除施工士登録証の写
- 8 危険物取扱者免状の写
- 9 特定化学物質等作業主任者又は毒物劇物取扱責任者、有機溶剤取扱者いづれか一つの免状の写
- 10 賠償責任保険証券の写
- 11 労働保険に加入していることを証明する書類（労働保険概算・増加概算・確定保険料申告書並びに納付書・領収書）の写

登録施工業者会員入会申込調書

登録施工業者会員入会申込調書	
項 目	備 考
ふりがな	
事業所名	
ふりがな	
代表者名	
ふりがな	
指定代表者名 ^④	
資本金	万円
設立年月日	大正・昭和・平成 年 月 日
事業所所在地	〒
電話・FAX	電話 FAX
従業員数	技術系名 事務系名 合計名
しるあり防除従事者	名
管理責任者氏名及び登録番号	氏名 No.
防除士氏名及び登録番号	
蟻害・腐朽検査士	
危険物取扱者名	
特定化学物質等作業主任者名	
毒物劇物取扱責任者名	
有機溶剤取扱者名	
損害保険会社名	
労働災害保険番号	
ホームページアドレス	http://www.
法人を代表する事業所	入会申請社と同 ・ 入会申請社と異なる
蟻害・腐朽検査制度への対応状況	公開可 ・ 公開不可

※事業所名、代表者名、事業所所在地、電話・FAXは会員名簿に掲載します。
 ④ 法人又は団体の代表者として本会に対しその権利を行使する者を記入のこと。(定款第6条第5項参照)

- 2 -

指定代表者
 総会で本会に対して権利を行使する方

管理責任者
 シロアリ防除施工を管理する防除士1名

防除士氏名及び登録番号
 しるあり防除従事者のうち、1/2以上取得していること

蟻害・腐朽検査士
 在籍されている場合記入
 (必須ではありません)

各種資格者
 法令に該当する場合のみ、該当しない場合は「該当なし」と記入

ホームページアドレス
 本会ホームページの会員名簿にリンクを希望する場合記入

蟻害・腐朽検査制度への対応状況
 検査士が在籍しており、蟻害・腐朽検査制度に対応可能な場合記入
 対応状況はホームページの会員名簿に公開しますので、公開可否をお知らせください

本会で登録する際の基本情報となりますので、お間違いのないようご確認ください。

保険の情報や代表者以外の個人名を公表することはありません。

登記簿謄本（法人）

履歴事項全部証明書	
東京都〇〇区××〇丁目〇番〇号 株式会社 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 会社法人等番号 〇〇〇〇-01-△△△△△△	
商号	株式会社 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
本店	東京都〇〇区△△〇丁目〇番〇号
	東京都〇〇区××〇丁目〇番〇号
公告する方法	官報に記載する
会社設立の年月日	昭和〇〇年〇月〇日
目的	1
	2
	3
	4
	5
発行可能株式数	〇〇万株
発行済株式の総数	発行済株式の総数
並びに種類及び数	△△万株
株券を発行する旨の定め	当会社の株式については、株券を発行する旨の定め 平成17年法律第57号第136条の規定により平成18年 5月 1日登記
資本金の額	金5000万円
役員に関する事項	取締役 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	取締役 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
	取締役 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>
整理番号ア〇〇〇〇〇〇 下線のあるものは抹消事項である 1/2	

最新の履歴事項全部証明書

請求先：所管の法務局

戸籍抄本及び身分証明書（個人）

全館事務用	
本 籍 氏 名	〇〇市〇〇町〇丁目〇番地〇〇 〇〇 〇〇
戸籍事項	[改製日] 平成〇〇年〇月〇日
戸籍編製	[改製事由] 平成6年法務省令第51号附則第2条第1項による改製
戸籍に記載されている者	[名] 〇〇 [生年月日] 昭和〇〇年〇月〇日 [配偶者区分] 夫 [父] 〇〇〇〇 [母] 〇〇〇〇 [続柄] 長男
身分事項	
出 生	[出生日] 昭和〇〇年〇月〇日 [出生地] 〇〇市 [届出日] 昭和〇〇年〇月〇日 [届出人] 父
婚 姻	[婚姻日] 平成〇〇年〇月〇日 [配偶者氏名] 〇〇〇〇 [従前戸籍] 〇〇市〇〇町〇丁目〇番地 〇〇〇〇
戸籍に記載されている者	[名] 〇〇 [生年月日] 昭和〇〇年〇月〇日 [配偶者区分] 妻 [父] 〇〇〇〇 [母] 〇〇〇〇 [続柄] 次女
身分事項	
出 生	[出生日] 昭和〇〇年〇月〇日 [出生地] 〇〇市〇〇区 [届出日] 昭和〇〇年〇月〇日 [届出人] 父
婚 姻	[婚姻日] 平成〇〇年〇月〇日 [配偶者氏名] 〇〇〇〇 [従前戸籍] 〇〇市〇〇区〇〇町〇番地 〇〇〇〇
以下余白	
これは、戸籍に記載されている事項の全部を証明した書面である。 平成〇〇年〇月〇日 〇〇 市長 〇 〇 〇 〇	
	

代表者の戸籍抄本

請求先：本籍地の市区町村（戸籍抄本）

代表者の身分証明書コピー

免許証のコピーなど

※個人番号が記載されている身分証明を提出する場合は、黒塗りにするなど消去して提出してください。

定款（法人のみ）

定 款

平成〇年〇月〇日作成

平成〇年〇月〇日設立

〇〇株式会社

定款のコピー

※最新のもの

事業届の写し

法人設立届出書 ※整理番号

平成 年 月 日 税務署長殿 新たに内国法人を設立したので届け出ます。	(フリガナ)	法人名	
	〒	本店又は主たる事務所の所在地	電話() -
	〒	納税地	
	(フリガナ)	代表者氏名	◎
	〒	代表者住所	電話() -
設立年月日	平成 年 月 日	事業年度 (由) 月 日 (西) 月 日	
資本金又は出資の額	円	消費税の新設法人に該当することとなった事業年度開始の日	平成 年 月 日
事業の目的	(定款等に記載しているもの) (別紙に記入している又は書き予定のもの)		
設立の形態	1 個人企業を法人組織とした法人である場合 2 合併により設立した法人である場合 3 新設分割により設立した法人である場合 (□分譲型・□分社型・□その他) 4 現物出資により設立した法人である場合 ()		
設立の形態が1～4である場合の設立前の個人企業、合併により消滅した法人、分割法人又は出資者の状況	1 定款等の写し 2 登記簿謄出証明書 (登記事項全国証明書)、登記簿謄本又はオンライン登記簿謄出制度利用 () (発行年月日: 年 月 日) 3 株主等の名簿 4 現物出資名簿 5 設立協議書 6 設立時の役員対照表 7 合併契約書の写し 8 分割計画書の写し 9 その他 ()		
設立の形態が2～4である場合の連絡区分	連絡・その他		
事業開始 (月込み) 年月日	平成 年 月 日	課税	
給与支払事務関係等の開設届出書提出の有無	有・無	付書	
関係役員	氏名	職名	
事務所所在地	〒	電話() -	
設立した法人が連結子法人である場合	〒	所轄税務署	
「完全支配関係を有することとなった旨等を記載した書類」の提出年月日	年 月 日	連結親法人	連結子法人
税務士署名押印	◎		
税務経理 税理士	部門	所属	入力
	番号	名簿	漏脱日付
	年 月 日	欄別	
20.06改正 (法1201)			

法人設立届出書のコピー (法人)

※税務署での法人設立届出時に受領した控え

個人事業の開業・廃業等届出書

税務署受付印	1 0 4 0
個人事業の開業・廃業等届出書	
平成 年 月 日提出 税務署長殿	納税地 住所・所在地・事業所等 (該当するものを○で囲んでください。) (TEL - -) 上記以外の住所・事業所等 (TEL - -) フリガナ 氏名 大正 年 月 日生 職業 番号
個人事業の開業等について次のとおり届けます。	
届出の区分 (必ずその区分の欄に記入してください。)	開業 (事業の引継ぎを受けた場合は、受けた先の住所・氏名を記載します。) 住所 氏名 事業所・事業所の (新設・増設・移転・廃止) 事業 (事由) (事業の引継ぎ (譲渡) による場合は、引き継いだ (譲渡した) 先の住所・氏名を記載します。) 住所 氏名
開業・廃業等日	開業や廃業、事務所・事業所の新増設等のあった日 平成 年 月 日 (電話)
事業所等の新増設、移転、廃止した場合	新増設、移転後の所在地 (電話) 移転・廃止前の所在地
開業の事由が法人の設立に伴うものである場合	設立法人名 代表者氏名 法人納税地 設立年度 平成 年 月 日
開業・廃業に伴う届出書の提出の有無	「青色申告承認申請書」又は「青色申告の取りやめ届出書」 有・無 消費税に関する「課税事業者選択届出書」又は「事業者廃止届出書」 有・無
事業の継続 (「できる限り継続」が原則です。)	
区分	従事員数 給与の定め方 税額の有無 その他 専従者 人 有・無 雇用者 有・無 計 有・無
開業後最初の納税の特例の適用に関する申請書の提出の有無	有・無 給付支払を開始する年月日 平成 年 月 日
関係税務士 (TEL - -)	税務 整理番号 関係税務 欄別 所属 番号 入力 漏脱日付 年 月 日 欄別
	届出書提出日 年 月 日 課税印

個人事業の開業届出書のコピー (個人)

※税務署での開業届出時に受領した控え

※個人番号が記載されている書類を提出する場合は、黒塗りするなど消去して提出してください。

誓約書

誓 約 書

平成 年 月 日

公益社団法人 日本しろあり対策協会会長 殿

私は、定款、定款施行規則及び登録施工業者会員規則等の諸規程を遵守することを誓約いたします。

住 所
事業所名
代表者名

本会の定款、定款施行規則、登録施工業者会員規則をよくお読みの上、ご署名下さい。

記入した日

※定款等は、本会ホームページにおいて公開しています。

記入・捺印

事業所の平面図及び写真

事業所の平面図



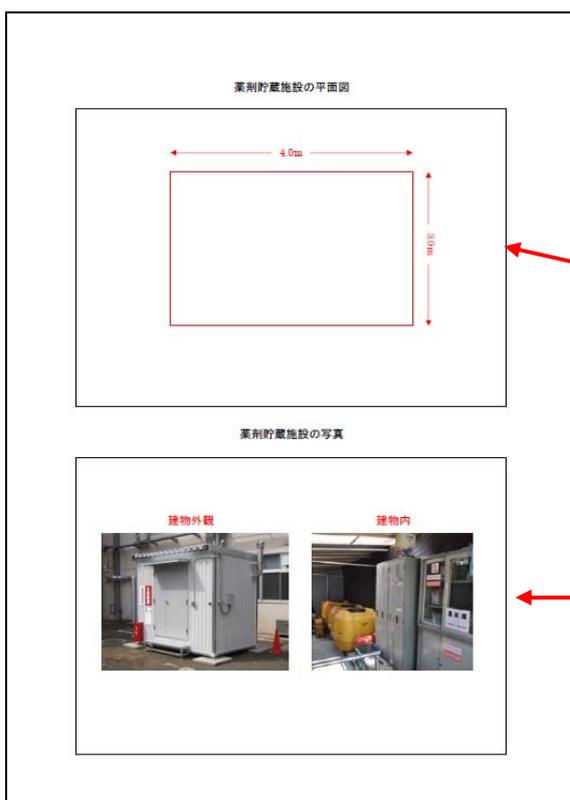
事業所の写真



平面図
手書きでも可

事業所の写真
外観、内部など1～2
枚程度

薬剤を貯蔵する施設の平面図及び構造図面、写真



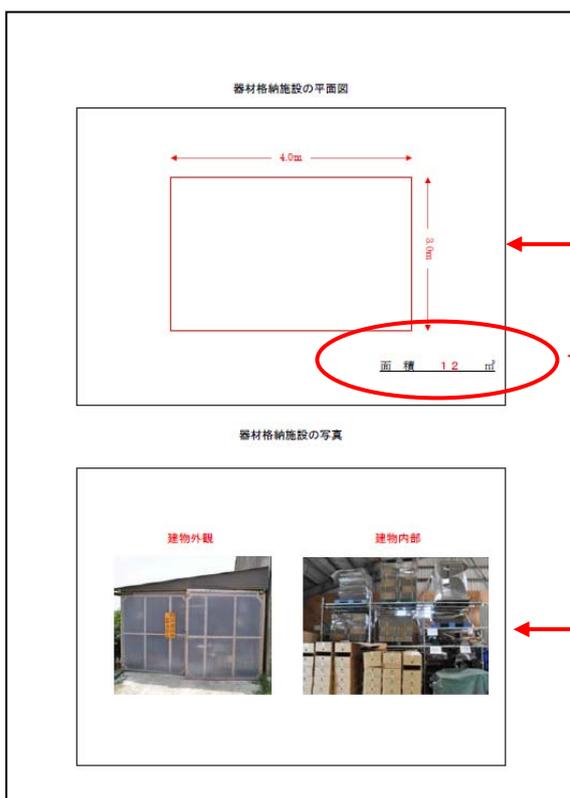
消防法に定める危険物を指定数量以上貯蔵する場合の記入例、該当しない場合は平面図、写真とも不要

平面図
手書きでも可

※消防法の該当状況は事業所を所管する消防署にお問い合わせください

写真
外観、内部など1～2枚程度

器材格納施設の平面図及び構造図面、写真



平面図
手書きでも可

面積を記入
3.3 m²以上であること

写真
外観、内部など1～2枚程度

管理責任者届出書

管理責任者届出書

令和 年 月 日

公益社団法人 日本しろあり対策協会会長 殿

住 所
事業所名
代表者名

下記の者を管理責任者として申請いたします。

記

管理責任者氏名

しろあり防除施工士登録番号 第 号

資格取得後の経験年数 年

取得年月日(昭和・平成 年 月 日)

管理責任者のしろあり防除施工士証写し

(しろあり防除施工士カード表面写貼付)
※入会申込時点で有効であること

- 7 -

しろあり防除施工士を取得している
方から1名を届出

しろあり防除施工士証の写し

しろあり防除施工士登録証の写し

上カード

しろあり防除施工士証

技術者

しろあり防除施工士証

(定款第6条第3項)

しろあり防除施工士証

しろあり防除施工士証

しろあり防除施工士証

しろあり防除施工士証

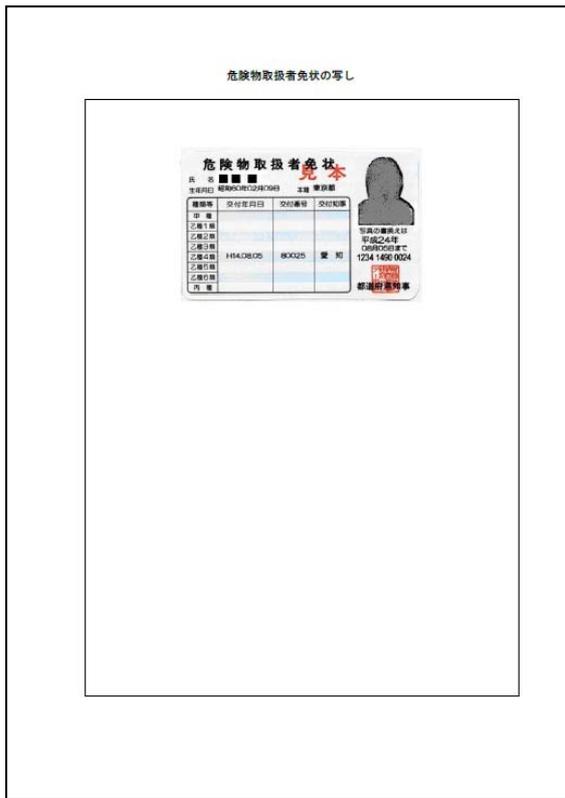
合計 6 名

しろあり防除施工士を取得している方
全の方の施工士証おもて面コピーを貼付

※入会申込時点で有効であること

防除士の人数を記入
登録施工業者会員入会申込調
書の「しろあり防除従事者」
のうち、1/2 以上が取得して
いる必要があります

危険物取扱者資格証の写し



消防法に定める危険物を指定数量以上貯蔵する場合のみ貼付、該当しない場合は不要

※危険物の該当状況は使用する薬剤のメーカー、消防法の該当状況は事業所を所管する消防署にお問い合わせください

特定化学物質等作業主任者/毒物劇物取扱責任者/有機溶剤取扱者 いずれかの免状の写し



貼付したものに○

法令に該当する薬剤を使用する場合のみ貼付、該当状況は使用している薬剤のメーカーにご確認ください

※お問い合わせ先

特定化学物質等作業主任者

有機溶剤作業主任者

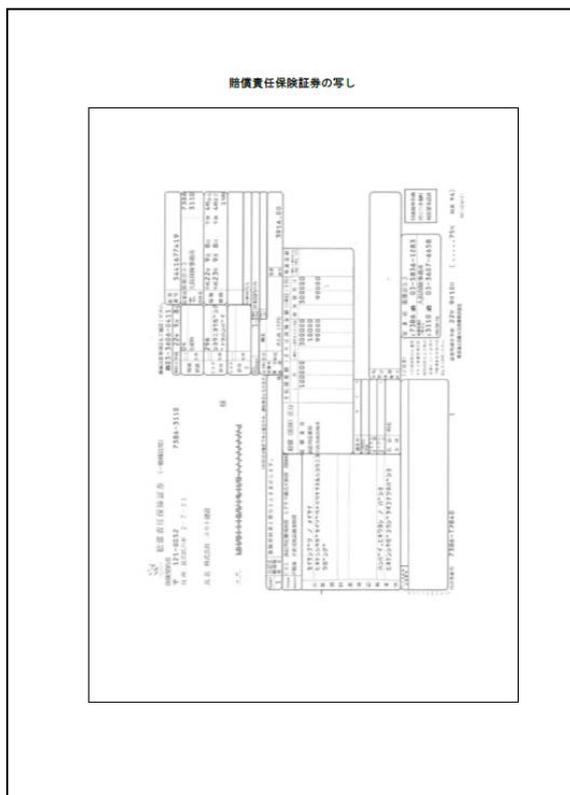
→各都道府県の労働局安全課

労働基準協会

毒物劇物取扱者

→各都道府県薬務課など

賠償責任保険証券の写し



加入者証など、契約者名がわかる書類のコピーを貼付

※施工中の事故に対する賠償を補償する保険のもの（施工後の再発に対する保険ではありません）

労働保険に加入していることを証明する書類の写し

労働保険に加入していることを証明する書類の写し

労働保険料等納入通知書
(企業用)

〒001-0000 労働保険料等納入通知書
北海道庁庁舎1階1号

収受先 〇〇株式会社

労働保険料等納入通知書
〒001-0000 〇〇株式会社
〒001-0000 〇〇株式会社
〒001-0000 〇〇株式会社

金 61,800

上記金額が、平成28年4月1日までの労働保険料に納入していただきます。

納付先
〒001-0000 〇〇株式会社
〒001-0000 〇〇株式会社
〒001-0000 〇〇株式会社

区分	標準報酬月額	標準報酬日額	標準報酬月額	標準報酬日額	標準報酬月額	標準報酬日額	標準報酬月額
第1号	43,000	1,433	43,000	1,433	43,000	1,433	43,000
第2号	43,000	1,433	43,000	1,433	43,000	1,433	43,000
第3号	43,000	1,433	43,000	1,433	43,000	1,433	43,000
合計	43,000	1,433	43,000	1,433	43,000	1,433	43,000

納入通知書、領収証などのコピー

※労働保険に加入できない場合はご相談ください。

法人を代表する事業所およびその他拠点についての届出

法人を代表する事業所およびその他拠点についての届出

記入日 平成 年 月 日

法人を代表する事業所

事業所の名称	株式会社〇〇消費
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 東京都〇〇区〇〇丁目〇番〇号 電話番号 〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
代表者名	代表取締役 〇 〇 〇

支店・支社・営業所等が ない ある 場合以下に記入

支店・支社・営業所等

事業所の名称	株式会社〇〇消費 △△支店
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 △△県〇〇市〇〇町 ×丁目×番×号 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
事業所の名称	株式会社〇〇消費 ××営業所
所在地	〒〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇県△△市××町 〇丁目〇番〇号 電話番号 〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
事業所の名称	株式会社〇〇消費 〇〇支社
所在地	〒△△△-△△△△ ××県〇〇市〇〇町 〇丁目〇番〇号 電話番号 ×××-×××-××××

※記入欄が足りない時は、別紙もしくは本紙のコピーにて一覧を添付してください
※支店・支社・営業所等がある場合は登記の有無にかかわらず、全てご記入ください

支店や支社、営業所を記入
入会申請社が法人を代表する事業所
ではない場合も記入してください

※一般社団法人及び一般財団法人に関する法律(公益社団法人である本会にも適用されます)上の「社員」(=本会における正会員)資格を把握するために利用します

※本社や別の営業所等がすでに本会会員になっている場合は本会総会における議決権は既会員のみとなりますのでご注意ください

(総会議決権以外の会員としての権利を妨げるものではありません)